

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月27日

【事業年度】 第4期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社毎日新聞グループホールディングス

【英訳名】 The Mainichi Newspapers Group Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 朝比奈 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

【電話番号】 03(3212)0321 代表

【事務連絡者氏名】 グループ経理部長 宮井 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

【電話番号】 03(3212)0321 代表

【事務連絡者氏名】 グループ経理部長 宮井 洋

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月25日に提出いたしました第4期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

(1) 国内子会社

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

(3) 役員報酬の内容

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

注記事項

(会計方針の変更)

(連結損益計算書関係)

(連結株主資本等変動計算書関係)

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

注記事項

(貸借対照表関係)

(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__線を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

(1) 国内子会社

(訂正前)

(省略)

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
"	ミッド ランド スクエア (名古屋市 中村区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	オフィス ・店舗 複合ビル	3,981	12	6,203 (2,220)		62	10,260	10
"	堂島 アバンザ (大阪市 北区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	オフィス ・店舗 複合ビル	5,753		18,031 (6,804)		4	23,789	

(省略)

(訂正後)

(省略)

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
"	ミッド ランド スクエア (名古屋市 中村区)	不動産等事 業	オフィス ・店舗 複合ビル	3,981	12	6,203 (2,220)		62	10,260	10
"	堂島 アバンザ (大阪市 北区)	不動産等事 業	オフィス ・店舗 複合ビル	5,753		18,031 (6,804)		4	23,789	

(省略)

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(3) 役員報酬の内容

(訂正前)

- ・ 当社の社内取締役に対する報酬は、10名に対する通常報酬として年間総額148百万円です。
- ・ 当社の社外取締役に対する報酬は、2名に対する通常報酬として年間総額4百万円です。
- ・ 当社の社内監査役に対する報酬は、1名に対する通常報酬として年間総額16百万円です。
- ・ 当社の社外監査役に対する報酬は、2名に対する通常報酬として年間総額4百万円です。
- ・ 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(訂正後)

- ・ 当社の社内取締役に対する報酬は、通常報酬として年間総額148百万円です。役員退職慰労引当金繰入額は2百万円です。
- ・ 当社の社外取締役に対する報酬は、通常報酬として年間総額4百万円です。役員退職慰労引当金繰入額は0百万円です。
- ・ 当社の社内監査役に対する報酬は、通常報酬として年間総額16百万円です。役員退職慰労引当金繰入額はありま
せん。
- ・ 当社の社外監査役に対する報酬は、通常報酬として年間総額4百万円です。役員退職慰労引当金繰入額は0百万
円です。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	233,548	224,806
売上原価	157,230	151,081
売上総利益	76,318	73,724
販売費及び一般管理費	*1 73,770	*1 72,936
営業利益	2,548	788
営業外収益		
受取利息	55	31
受取配当金	263	367
持分法による投資利益	353	141
作業くず売却益	295	318
不動産賃貸料	161	149
その他	358	278
営業外収益合計	1,488	1,285
営業外費用		
支払利息	712	607
コミットメントフィー	-	140
その他	209	43
営業外費用合計	922	791
経常利益	3,114	1,283
特別利益		
固定資産売却益	120	198
投資有価証券売却益	43	1,135
負ののれん発生益	53	8
その他	0	78
特別利益合計	217	1,420
特別損失		
固定資産除売却損	*2 351	*2 113
減損損失	*3 271	*3 91
臨時損失	599	726
その他	245	219
特別損失合計	1,467	1,150
税金等調整前当期純利益	1,864	1,552
法人税、住民税及び事業税	947	927
法人税等調整額	580	502
法人税等合計	1,527	1,429
少数株主損益調整前当期純利益	336	122
少数株主利益	126	84
当期純利益	209	38

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	233,548	224,806
売上原価	157,230	151,081
売上総利益	76,318	73,724
販売費及び一般管理費	*1 73,770	*1 72,936
営業利益	2,548	788
営業外収益		
受取利息	55	31
受取配当金	263	367
持分法による投資利益	353	141
作業くず売却益	295	318
不動産賃貸料	161	149
その他	358	278
営業外収益合計	1,488	1,285
営業外費用		
支払利息	712	607
コミットメントフィー	-	140
その他	209	43
営業外費用合計	922	791
経常利益	3,114	1,283
特別利益		
固定資産売却益	120	198
投資有価証券売却益	43	1,135
負ののれん発生益	53	8
その他	0	78
特別利益合計	217	1,420
特別損失		
固定資産除売却損	*2 351	*2 113
減損損失	*3 271	*3 91
臨時損失	*4 599	*4 726
その他	245	219
特別損失合計	1,467	1,150
税金等調整前当期純利益	1,864	1,552
法人税、住民税及び事業税	947	927
法人税等調整額	580	502
法人税等合計	1,527	1,429
少数株主損益調整前当期純利益	336	122
少数株主利益	126	84
当期純利益	209	38

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(訂正前)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150	1,127	40,236	1,003	44,510
会計方針の変更による 累積的影響額			1,032		1,032
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,150	1,127	39,203	1,003	43,477
当期変動額					
剰余金の配当			74		74
当期純利益			38		38
土地再評価差額金の 取崩			134		134
連結範囲の変動等		89		5	95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	0	89	99	5	194
当期末残高	4,150	1,217	39,303	998	43,672

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,519	2,708	2,760	1,467	2,366	48,345
会計方針の変更による 累積的影響額						1,032
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,519	2,708	2,760	1,467	2,366	47,312
当期変動額						
剰余金の配当						74
当期純利益						38
土地再評価差額金の 取崩						134
連結範囲の変動等						95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,416	1,022	676	3,116	53	3,169
当期変動額合計	1,416	1,022	676	3,116	53	3,363
当期末残高	2,936	3,731	2,084	4,584	2,419	50,675

(訂正後)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150	1,127	40,236	1,003	44,510
会計方針の変更による累積的影響額			1,032		1,032
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150	1,127	39,203	1,003	43,477
当期変動額					
剰余金の配当			74		74
当期純利益			38		38
土地再評価差額金の取崩			134		134
株式交換による増加		89		5	95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	89	99	5	194
当期末残高	4,150	1,217	39,303	998	43,672

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,519	2,708	2,760	1,467	2,366	48,345
会計方針の変更による累積的影響額						1,032
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,519	2,708	2,760	1,467	2,366	47,312
当期変動額						
剰余金の配当						74
当期純利益						38
土地再評価差額金の取崩						134
株式交換による増加						95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,416	1,022	676	3,116	53	3,169
当期変動額合計	1,416	1,022	676	3,116	53	3,363
当期末残高	2,936	3,731	2,084	4,584	2,419	50,675

【注記事項】

(会計方針の変更)

(訂正前)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、一部の子会社で、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から期間定額基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,281百万円増加し、利益剰余金が838百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(訂正後)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、一部の子会社で、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準からそれぞれ期間定額基準又は給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,209百万円増加し、利益剰余金が838百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目は下記のとおりです。

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売宣伝費	35,189百万円	35,190百万円
人件費・福利費	21,722 "	21,800 "
発送費	8,566 "	8,266 "
減価償却費	1,344 "	1,277 "

(注) 研究開発費として記載すべき事項はありません。

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売宣伝費	35,001百万円	34,858百万円
人件費・福利費	20,628 "	20,716 "
発送費	8,566 "	8,266 "
減価償却費	1,344 "	1,277 "
退職給付費用	981 "	982 "
役員退職慰労引当金繰入額	191 "	179 "
貸倒引当金繰入額	24 "	303 "

(注) 研究開発費として記載すべき事項はありません。

(訂正前)

なし

(訂正後)

4 臨時損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事業再編関連損失	162百万円	百万円
販売店対策臨時費用	284 "	259 "
災害による損失	72 "	"
毎日新聞創刊5万号記念特別経費	"	225 "
本社移転損失	"	52 "
特別退職金	"	60 "
臨時修繕費	"	64 "
その他	81 "	64 "
合計	599 "	726 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

(訂正前)

なし

(訂正後)

5 その他の事項

会計方針の変更による累積的影響額 1,032百万円のうち 194百万円は、前連結会計年度において、持分法適用会社を連結子会社とした際に発生した繰延税金資産を、回収可能性の観点から当連結会計年度の期首に取崩し、利益剰余金を減少させたものです。

当連結会計年度期首における、1株当たり純資産額に対する影響は 25.75円です。

表示されている連結財務諸表のうち、最も古い期間の期首の純資産の額に反映された、表示期間より前の期間に関する修正再表示の累積的影響額はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(訂正前)

	平成26年3月31日現在 (百万円)
年金資産の額	36,027 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	36,885 "
差引額	858 百万円

(訂正後)

	平成26年3月31日現在 (百万円)
年金資産の額	36,027 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	36,885 "
差引額	858 百万円

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(訂正前)

退職給付債務の期首残高	34,296 百万円
勤務費用	1,634 "
利息費用	395 "
数理計算上の差異の発生額	176 "
退職給付の支払額	2,139 "
過去勤務費用の発生額	"
その他	37 "
退職給付債務の期末残高	34,048 百万円

(注) 会計方針の変更による累積的影響額は表中の「退職給付債務の期首残高」に含めて表示しています。

(訂正後)

退職給付債務の期首残高	34,223 百万円
勤務費用	1,634 "
利息費用	395 "
数理計算上の差異の発生額	103 "
退職給付の支払額	2,139 "
過去勤務費用の発生額	"
その他	37 "
退職給付債務の期末残高	34,048 百万円

(注) 会計方針の変更による累積的影響額は表中の「退職給付債務の期首残高」に含めて表示しています。

(税効果会計関係)

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9 %	35.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9 %	7.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7 %	4.2 %
住民税等均等割額	5.3 %	6.4 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4 %	57.9 %
投資有価証券売却益消去	16.2 %	%
その他	10.0 %	11.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.0 %	92.1 %

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9 %	35.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9 %	7.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7 %	4.2 %
住民税等均等割額	5.3 %	6.4 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— %	57.9 %
投資有価証券売却益消去	16.2 %	%
持分法投資損益	7.2 %	3.2 %
減損損失	2.4 %	4.4 %
負ののれん償却益消去	16.3 %	— %
その他	3.9 %	3.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.0 %	92.1 %

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	計	調整額	連結財務諸表計 上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	221,105	12,443	233,548		233,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,759	1,369	5,129	5,129	
計	224,864	13,813	238,677	5,129	233,548
セグメント利益又は損失()	8	2,556	2,548		2,548
セグメント資産	195,417	54,867	250,285	11,777	238,507
その他の項目					
減価償却費	7,679	1,028	8,707		8,707
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,676	150	5,826		5,826

(注)1. 消費税等の取り扱いは税抜方式によっているため、上記の金額には消費税等は含まれていません。

2. 減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含んでいません。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産の調整額 11,777百万円は、セグメント間取引消去に伴うものです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	計	調整額	連結財務諸表計 上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	212,109	12,696	224,806		224,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,815	1,284	5,099	5,099	
計	215,924	13,981	229,906	5,099	224,806
セグメント利益又は損失()	1,799	2,588	788		788
セグメント資産	191,857	54,583	246,440	12,100	234,339
その他の項目					
減価償却費	7,385	1,019	8,405		8,405
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,856	104	4,961		4,961

(注)1.消費税等の取り扱いは税抜方式によっているため、上記の金額には消費税等は含まれていません。

2.減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含んでいません。

3.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4.セグメント資産の調整額12,100百万円は、セグメント間取引消去に伴うものです。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	計	調整額	連結財務諸表計 上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	221,105	12,443	233,548		233,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,759	1,369	5,129	5,129	
計	224,864	13,813	238,677	5,129	233,548
セグメント利益又は損失()	8	2,556	2,548		2,548
セグメント資産	195,417	51,257	246,674	8,167	238,507
その他の項目					
減価償却費	7,679	1,028	8,707		8,707
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,676	150	5,826		5,826

(注)1.消費税等の取り扱いは税抜方式によっているため、上記の金額には消費税等は含まれていません。

2.減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含んでいません。

3.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4.セグメント資産の調整額 8,167百万円は、セグメント間取引消去に伴うものです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	計	調整額	連結財務諸表計 上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	212,109	12,696	224,806		224,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,815	1,284	5,099	5,099	
計	215,924	13,981	229,906	5,099	224,806
セグメント利益又は損失()	1,799	2,588	788		788
セグメント資産	191,857	50,973	242,830	8,490	234,339
その他の項目					
減価償却費	7,385	1,019	8,405		8,405
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,856	104	4,961		4,961

(注)1.消費税等の取り扱いは税抜方式によっているので、上記の金額には消費税等は含まれていません。

2.減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含んでいません。

3.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4.セグメント資産の調整額 8,490百万円は、セグメント間取引消去に伴うものです。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,076円27銭	6,370円48銭

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	27円71銭	5円11銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	209	38
普通株式に係る当期純利益(百万円)	209	38
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,564	7,574

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が110円64銭減少しています。

(訂正後)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,076円27銭	6,370円48銭

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	27円71銭	5円11銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	209	38
普通株式に係る当期純利益(百万円)	209	38
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,564	7,574

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が101円05銭減少しています。1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	-	*1,2,3 4,413
関係会社短期貸付金	*5 438	*1,5 8,342
その他	*5 612	*5 438
流動資産合計	1,051	13,194
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	14,982	14,982
関係会社長期貸付金	-	*1,5 20,713
その他	-	221
投資その他の資産合計	14,982	35,916
固定資産合計	14,982	35,916
資産合計	16,033	49,111
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	*2,3 3,300
1年内返済予定の長期借入金	-	*3 5,414
関係会社短期借入金	-	*1,5 2,257
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	*1,5 1,500
賞与引当金	193	200
その他	*4,5 691	*4,5 661
流動負債合計	884	13,334
固定負債		
長期借入金	-	*3 19,563
関係会社長期借入金	-	*1,5 1,100
その他	7	9
固定負債合計	7	20,672
負債合計	892	34,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	5	5
資本剰余金		
資本準備金	1	1
その他資本剰余金	14,975	14,975
資本剰余金合計	14,977	14,977
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	158	122
利益剰余金合計	158	122
株主資本合計	15,141	15,104
純資産合計	15,141	15,104
負債純資産合計	16,033	49,111

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	-	*1,2,3 4,413
関係会社短期貸付金	438	*1 8,342
その他	*5 612	*5 438
流動資産合計	1,051	13,194
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	14,982	14,982
関係会社長期貸付金	-	*1 20,713
その他	-	221
投資その他の資産合計	14,982	35,916
固定資産合計	14,982	35,916
資産合計	16,033	49,111
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	*2,3 3,300
1年内返済予定の長期借入金	-	*3 5,414
関係会社短期借入金	-	*1 2,257
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	*1 1,500
賞与引当金	193	200
その他	*4,5 691	*4,5 661
流動負債合計	884	13,334
固定負債		
長期借入金	-	*3 19,563
関係会社長期借入金	-	*1 1,100
その他	7	9
固定負債合計	7	20,672
負債合計	892	34,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	5	5
資本剰余金		
資本準備金	1	1
その他資本剰余金	14,975	14,975
資本剰余金合計	14,977	14,977
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	158	122
利益剰余金合計	158	122
株主資本合計	15,141	15,104
純資産合計	15,141	15,104
負債純資産合計	16,033	49,111

【注記事項】

(貸借対照表関係)

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

(訂正前)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	839百万円	8,663百万円
長期金銭債権	〃	20,713 〃
短期金銭債務	9 〃	3,844 〃
長期金銭債務	〃	1,100 〃

(訂正後)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	511百万円	320百万円
短期金銭債務	89 〃	252 〃

(税効果会計関係)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(訂正前)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	39.4 %	37.1 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.4 %	94.4 %
住民税等均等割額	2.5 %	8.3 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2 %	7.6 %
その他	2.1 %	24.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8 %	16.5 %

(訂正後)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	39.4 %	37.1 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.4 %	94.4 %
住民税等均等割額	2.5 %	8.3 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2 %	7.6 %
地方税欠損金評価性引当額	— %	22.5 %
その他	2.1 %	2.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8 %	16.5 %